

イーストスプリング・
インド・コア株式ファンド
愛称：+ α インド
(プラスアルファインド)

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの消費関連およびインフラ関連の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2022年7月29日～2023年7月25日

第1期 2023年7月25日決算

日経新聞掲載名：+ α インド

第1期末	基準価額	11,282円
	純資産総額	6,710百万円
第1期	騰落率	12.8%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

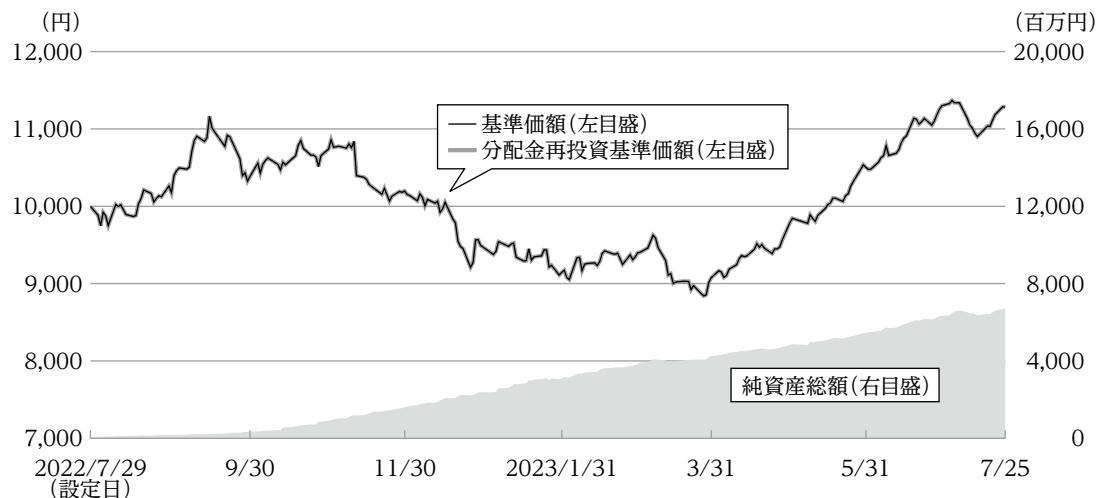
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年7月29日～2023年7月25日)



設定日	10,000円
第1期末	11,282円 (既払分配金0円)
騰落率	12.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。
- (注4) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

- ・投資対象ファンドを通じて保有する株式が上昇したこと。
- ・インドルピーが対円で上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2022年7月29日～2023年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.387%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,009円です。
(投信会社)	(18)	(0.180)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.180)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	42	0.412	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

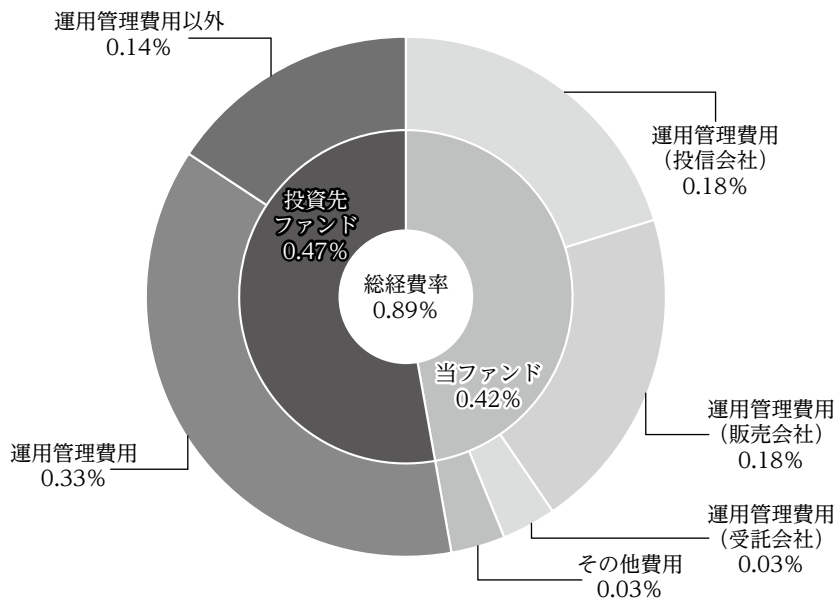
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



総経費率 (①+②+③)	0.89%
①当ファンドの費用の比率	0.42%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

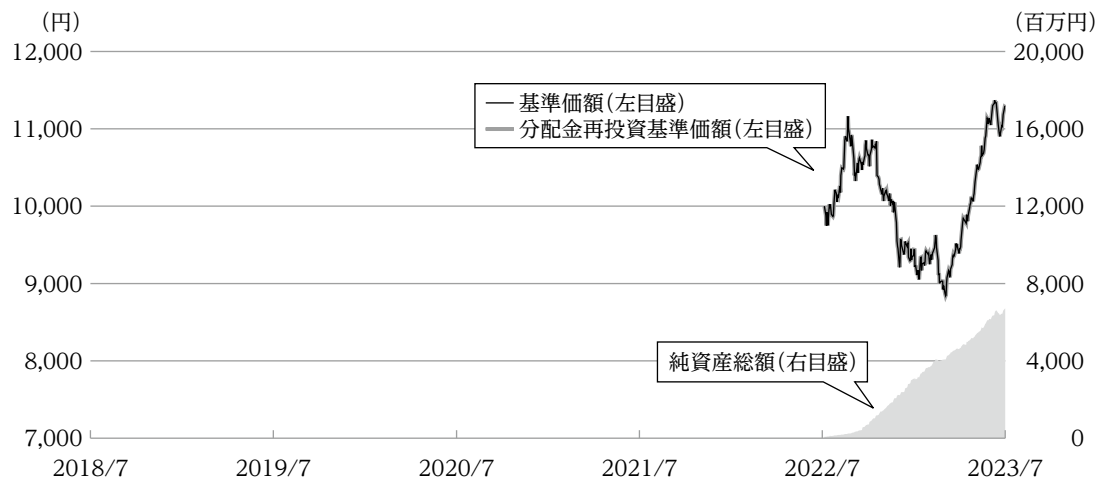
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年7月25日～2023年7月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2022/7/29 設定日	2023/7/25	—	—	—	—
基準価額	(円)	10,000	11,282	—	—	—	—
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	—	—	—	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	12.8	—	—	—	—
純資産総額	(百万円)	77	6,710	—	—	—	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定当初の元本額を記載しております。

* 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

インド株式市場

インド株式市場は、期初から2022年9月半ばにかけては好調な企業収益を背景に底堅く推移しました。その後、インフレ懸念が高まり一時下落する場面もありましたが、10月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の利上げペースが鈍化するとの期待が広がったことから投資家心理が改善し株価は上昇しました。しかし、12月以降は欧米経済の減速懸念やインドの財閥アダニ・グループの資金繰りを巡る懸念などを背景に2023年3月末まで下落基調で推移しました。4月上旬にインド準備銀行（RBI、中央銀行）が政策金利を据え置いたことやインフレがピークアウトを示したこと、さらに1-3月期の企業業績が好調であったことなどが好感され、株価は期末にかけて上昇基調をたどりました。期を通じてみてもインド株式市場は上昇しました。

為替市場

インドルピーは期初から2022年10月半ばにかけては、米国のタカ派的な金融政策の影響で米ドルに対して下落しましたが、その後は米利上げペース鈍化観測から米ドルが主要通貨に対し下落する中、ルピーは対米ドルで上昇しました。12月以降期末にかけては、インド国内のインフレの落ち着きなどから概ね1米ドル=81~83ルピーの狭いレンジ内で推移しました。期を通じてみればルピーは対米ドルで下落しました。一方、円安米ドル高となったことから、ルピーは円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

インドの消費関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドシア・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）、インドのインフラ関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドシア・インフラストラクチャー・エクイティ」ということがあります。）を通じて行い、「インドシア・コンシューマー・エクイティ」および「インドシア・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は概ね均等を基本としました。

インドシア・コンシューマー・エクイティ

インドの消費関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、コロナ禍からの経済活動再開に伴

い、多目的車（SUV）の販売やトラクターなどの農業用機械への旺盛な需要を背景に上昇した自動車メーカー大手のマヒンドラ・マヒンドラなどの保有がプラス要因となった一方、ヒット映画に恵まれず観客数が低迷したことなどから下落した映画館運営のイノックス・レジャーなどの保有はマイナス要因となりました。

インドシア・インフラストラクチャー・エクイティ

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、コロナ禍からの経済活動再開などを背景にインフラ関連の受注が増加したことから上昇したエンジニアリング大手のラーセン&トッブローの保有などがプラス要因となった一方、eコマース需要の低迷により決算が市場予想を下回る内容だったことなどから下落した物流会社のデリーベリーの保有などはマイナス要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第1期	
	2022年7月29日 ~2023年7月25日	
当期分配金 (円)		—
（対基準価額比率） (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,282

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

インドの消費関連株式への投資は、「インド・コンシューマー・エクイティ」、インドのインフラ関連株式への投資は、「インド・インフラストラクチャー・エクイティ」を通じて行い、「インド・コンシューマー・エクイティ」および「インド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は概ね均等を基本とします。

インド・コンシューマー・エクイティ

インドでは、豊富な若年層を有する良好な人口動態、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などに支えられ、長期的に消費の拡大が続くことが期待されます。今後のインド株式市場は、インフレや、企業収益および金融・財政政策の動向などに引き続き影響を受けると考えます。また、デジタル化の進展によりインドの消費関連企業が生み出したオンライン注文とデリバリーサービスのビジネスモデルは、中長期的には地方へ拡大することが期待されます。引き続き債務が少なく持続

性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

インド・インフラストラクチャー・エクイティ

インド政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。政府は高い経済成長を維持するためにはインフラの整備が不可欠としており、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えます。今後のインド株式市場は、インフレや企業収益および金融・財政政策の動向などに引き続き影響を受けると考えます。政府は国内製造割合を高めるために「生産連動型インセンティブ (PLI)」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、製造業振興策である「メイク・イン・インド」を推し進めています。引き続き債務が少なく、持続性のあるビジネスモデルを有する企業の株式を選好し投資を行ってまいります。

お知らせ

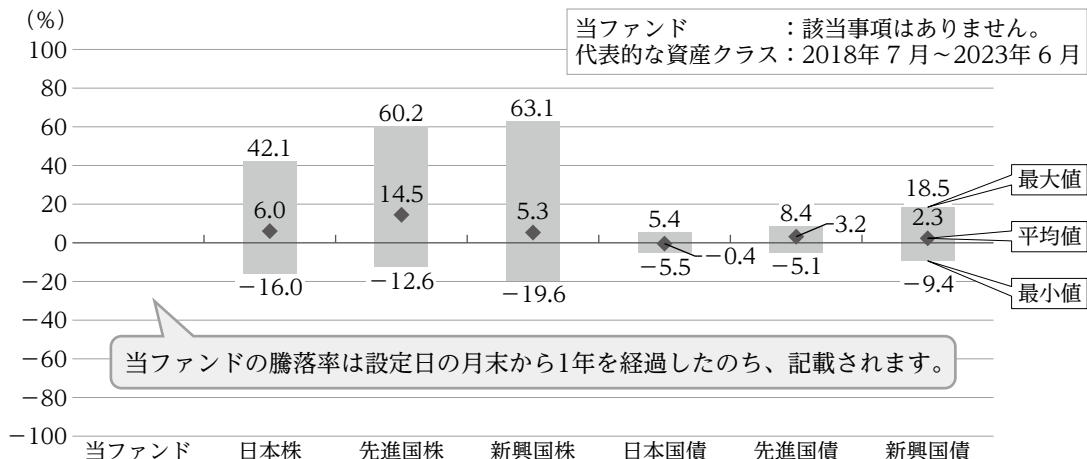
○信託期間を無期限とするため、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年6月30日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（2022年7月29日設定）
運用方針	主としてインドの消費関連およびインフラ関連の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	インドの消費関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドア・コンシューマー・エクイティ」ということがあります。）を通じて行います。 インドのインフラ関連株式への投資は、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（以下「インドア・インフラストラクチャー・エクイティ」ということがあります。）を通じて行います。
運用方法	・「インドア・コンシューマー・エクイティ」および「インドア・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資割合は、概ね均等を基本とします。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

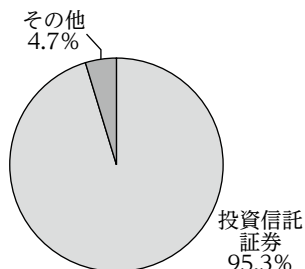
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

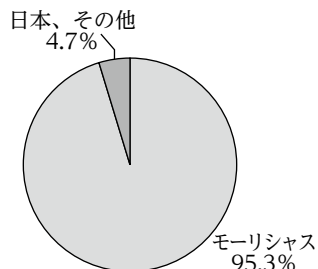
ファンド名	第1期末 2023年7月25日
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド	47.5%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	47.9%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

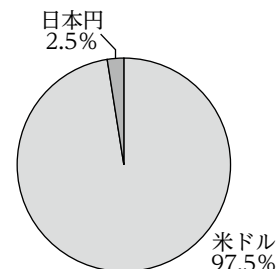
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第1期末 2023年7月25日
純資産総額 (円)	6,710,830,830
受益権総口数 (口)	5,948,476,497
1万口当たり基準価額 (円)	11,282

*当期中において追加設定元本額は7,369,064,146円、一部解約元本額は1,497,777,239円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



1万口当たりの費用明細

(2021年9月1日～2022年8月31日)

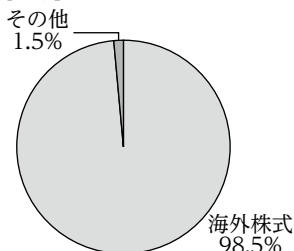
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数：40銘柄)

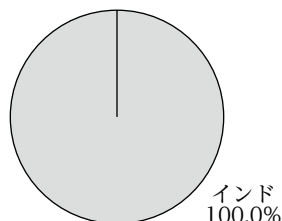
(2022年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
ICICI Bank Limited	銀行	インド	7.9%
Mahindra & Mahindra Limited	自動車・自動車部品	インド	7.5%
INOX Leisure Limited	メディア・娯楽	インド	5.3%
Tata Motors Ltd	自動車・自動車部品	インド	5.1%
Hindustan Unilever Limited	家庭用品・パーソナル用品	インド	4.3%
Godrej Consumer Products Ltd	家庭用品・パーソナル用品	インド	3.9%
Titan Company Limited	耐久消費財・アパレル	インド	3.8%
Campus Activewear Ltd	耐久消費財・アパレル	インド	3.6%
SBI Life Insurance Co Ltd	保険	インド	3.1%
Axis Bank Limited	銀行	インド	3.1%

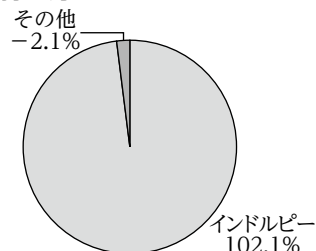
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- (注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
 (注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注3) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

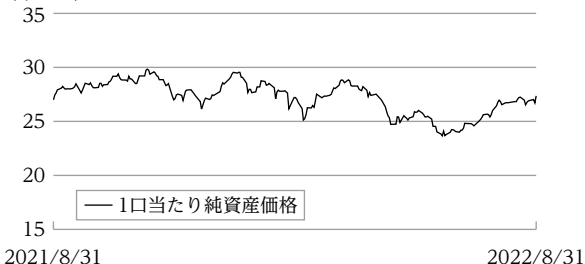
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド>

基準価額(1口当たり純資産価格)の推移

(米ドル)



1万口当たりの費用明細

(2021年9月1日～2022年8月31日)

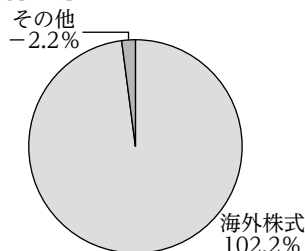
当該期間のFinancial Statements (監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

組入上位10銘柄(組入銘柄数：45銘柄)

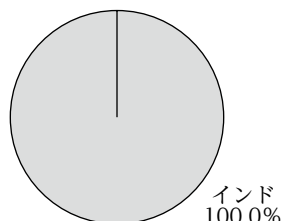
(2022年8月31日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
ICICI Bank Ltd	銀行	インド	8.3%
Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	7.9%
Larsen & Toubro Ltd	資本財	インド	7.7%
Bajaj Finance Ltd	各種金融	インド	5.2%
Container Corp Of India Ltd	運輸	インド	4.7%
Brigade Enterprises Ltd	不動産	インド	4.6%
Grindwell Norton Ltd	資本財	インド	3.7%
The Phoenix Mills Limited	不動産	インド	3.4%
TATA Steel Limited	素材	インド	3.3%
Delhivery Limited	運輸	インド	3.3%

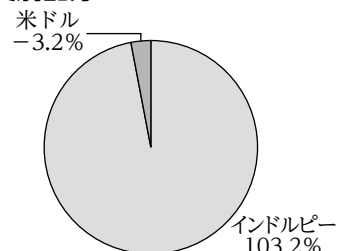
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。
(注2) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

(注4) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。